

(農作業様式 7 号)

福島県農地中間管理機構からの重要なお知らせ（農作業用）

(基幹農作業受託者様向け)

(特定農作業委託者様向け)

令和 6 年 6 月 28 日作成

＜印を押す前に再度ご確認ください！＞

- 1 契約書に記載されている土地に間違いはありませんか？面積もご確認ください。
- 2 対価は間違いのないですか？
- 3 印刷された住所、氏名は間違いのないですか？
- 4 「農作業等対価振込送金先指定書」の内容は間違いのないですか？
(間違いやすい事例)
「貯金者」の氏名「フリガナ」違い(例:「ズ」と「ヅ」「ジ」と「ヂ」)
- 5 農用地等を適正に利用していない場合、機構（公社）は受託者に対して利用状況の報告を求めることがあります。
- 6 受託者は、毎年度農作業の一切が完了した場合、その経過及び結果を書面等により委託者へ直接報告してください。
- 7 6 の経過及び結果の書面等については、機構の求めに応じてその写しの提出が必要となります。

＜農作業対価・農産物販売対価の精算＞

○ 農作業又は農産物販売（以下、「農作業等」という。）の対価は、12月20日（金融機関休業日の場合は直前の営業日）に「農作業対価振込送金先指定書」の口座に振り込まれます。以下の点についてご注意ください。

- (1) 機構精算額より手数料(機構精算額の1%相当額 一契約当たり最低800円、最高8,000円)を差し引いた額が振り込まれます。
- (2) 同一人で複数契約がある場合には、契約ごとに機構精算額より手数料を差し引いた額が振り込まれます。手数料累計額が上限8,000円を超える場合には、手数料を8,000円に再調整いたします。
- (3) 同一人で「基幹農作業受委託」及び「特定農作業受委託」の契約がある場合には、それぞれの農作業受委託の形態にて、上記(2)のとおり手数料を徴収します。
- (4) 農作業等の対価について、機構は「預り金」として取り扱います。

※ なお、農作業等の対価は相手方から11月30日に引き落とした後、正確な精算を行うため、日数をいただいております。ご理解の程、よろしくお願い致します。

※ また、農作業等の対価の精算は公社が行いますので、相手方に直接農作業等の対価の請求は行わないでください。

.....(裏面もご確認ください。)

＜契約内容の変更＞

- 契約単価(単価の変更額が一定の条件を満たす場合のみ対応)や精算方法、あなたの情報(名義、代表者、住所、電話番号、口座等)に変更が生じた場合は、必ず市町村農政担当窓口までご連絡ください。約定精算へのご協力をお願いします。
- 農作業等の対価の変更については、9月以降の事務手続きであれば次年度精算から適用となります。
- 解約(解除含む)については、原則当該年の農作業着手前又は完了後に事務手続きを行うこととします。農作業途中の解約(解除含む)となった場合においては、当該年の農作業の完了の有無に関わらず、精算を行う場合があります。

＜契約の終了＞

- 契約の終期又は契約途中に契約者が亡くなった時点にて、当該契約は終了となります。
- 契約者が亡くなった場合は、「農地中間管理事業の契約内容変更届」にて届け出をお願いします。

＜インボイス制度への対応＞

- 契約後に課税事業者になられた方については、お手数ですが、インボイス登録番号を公社へ連絡願います。

＜農地中間管理機構から毎年お送りする通知＞

【口座引落の場合】

- | | |
|------------|---------------|
| 1 口座振替のご案内 | (11月中旬頃) |
| 2 預り証 | (12月下旬頃) |
| 3 領収書 | (") |
| 4 預り金受領証 | (") |

【口座振込の場合】

- | | |
|----------|---------------|
| 1 送金のご案内 | (12月下旬頃) |
| 2 領収書 | (") |
| 3 預り証 | (") |
| 4 預り金受領証 | (") |

※その他、ご不明な点は 公益財団法人福島県農業振興公社(福島県農地中間管理機構)へご連絡ください。

- 024-521-9845(中通り、会津担当)
- 024-521-9843(浜通り担当)
- 024-503-0421(原子力被災12市町村担当)
- 024-521-9841(農作業等対価精算担当)